

台湾海峡をめぐる動向 (2013年4月～5月)

政治対話に消極的な台湾、民間による対話推進を狙う中国

松本充豊 (天理大学国際学部)

1. ボーアオ・アジア・フォーラムの開催

4月6日から8日までの3日間、中国・海南島博鳌(ボーアオ)で「ボーアオ・アジア・フォーラム」の2013年度年次総会が開催された。台湾からは前副総統の蕭萬長氏が参加し、8日には中国の習近平国家主席との会談が行われた。

蕭氏は5年前、副総統就任を控えて同フォーラムの2008年度年次総会に参加し、「正視現實、開創未來、擱置爭議、追求双赢(現實を正視し、未來を開き、争点を棚上げし、相互利益を追求する)」という台湾の対中国政策の基本方針を提起した。これを受けて中国側では、後に中国共産党の胡錦濤総書記が「建立互信、擱置爭議、求同存異、共創双赢(相互信頼を確立し、争点を棚上げし、小異を残して大同につき、相互利益をともに創造する)」という中国側の対台湾政策の基本方針を示し、その後の中台関係の改善につながった。

注目された蕭氏と習氏との会談では、蕭氏が、兩岸が共同してグローバリゼーションの新たな局面に向き合い、ビジョンを構築し、地域統合に参加することを提案した。そして、「鞏固互信、堅定向前、務實開展、深化合作」(相互信頼を強化し、しっかりと前を向いて、実務的に展開し、協力を深化させる)という16文字で、今後の中台関係に対する期待を述べた。

これを受けて、習氏は、①兩岸の同胞は家族であるとの理念に基づき兩岸が経済協力を促進することを望む、②兩岸が経済分野でハイレベルな対話と協調を深め、共同して経済協力を推進して新たな段階へと邁進することを望む、③兩岸がECFA 後続協議の交渉過程を加速し、経済協力の

制度のレベルを高めることを望む、そして④兩岸の同胞が団結して協力し、共同して中華民族の偉大なる復興の実現に尽くすことを望む、という4つの希望を表明した¹。

このほか、蕭氏は、台湾の経済発展の経験と価値は、アジアの地域経済統合の「資産」であり「負債」ではないと述べて、台湾はアジア太平洋地域の多角的な経済統合に参加すべきとの考えを強調した²。

2. 中国・四川省で大地震、台湾から救済支援

(1) 官民による救済支援

4月20日午前8時すぎ、中国の四川省雅安市蘆山県を震源とするマグニチュード7.0の地震が発生し、死者約200人、負傷者1万3千人以上という大きな被害が出た。台湾では、地震発生直後から支援に向けた動きが始まった。馬英九総統は同日、中国側に対し哀悼の意とお見舞いを述べるとともに、台湾側は必要な救済支援を行う用意がある旨を伝えるよう、行政院大陸委員会(陸委会)に指示した³。また、台湾赤十字社や世界展望会などの民間団体も救援活動の準備に取り掛かった⁴。

22日には、行政院が2010年に中国で発生した青海玉樹地震や甘肅省舟曲県での土石流災害の前例を参考に、100万米ドルの義捐金を中国側に贈ることを決定した。この義捐金は台湾の海峡交流基金会(海基会)を通じて中国の海峡兩岸關係協會(海協会)に渡された。また、陸委会も同日、内政部や外交部など関係省庁と国内の主要な民間慈善団体を集めて、今後の救済支援や復興支援に

ついて連絡と調整を行った⁵。翌 23 日には、馬総統もフェイスブックで地震の被害者に改めてお見舞いを述べるとともに、「ともに四川の被害者のために支援を行い、祈りを捧げてほしい」と読者に対して義捐金を呼びかけた⁶。

(2) 台商も多額の義捐金

今回の大地震の被害には中国でビジネスを展開する台湾企業（台商）も強い関心を寄せ、大手企業からは多額の義捐金が贈られた。鴻海精密工業と台湾プラスチックはそれぞれ 5,000 万人民币元（約 2.4 億台湾元）、旺旺グループは 500 万人民币元に加えて、創立者の蔡衍明氏個人が 2,000 万香港ドルを寄付した。寶成国際グループは被災地の復興支援に向けて現金 1,000 万人民币元と同額の支援物資を提供した。このほかにも多数の大手企業から義捐金や支援物資が贈られたが、労働組合が募金活動を行った企業もあれば、従業員の日分の給与を義捐金に充てた企業もあった。4 月 23 日の段階で義捐金や支援物資の総額はすでに 8 億台湾元を超えた⁷。

(3) 中国・国台弁が支援受入状況を発表

中国・国務院台湾事務弁公室（国台弁）の楊毅報道官は 5 月 15 日の定例記者会見で、被災地への台湾からの義捐金が 5 月 14 日までに、約 3 億 4,800 万人民币元（約 57 億 900 万円）に上ったことを明らかにした。このうち、2 億 4,800 万人民币元（約 41 億 3,000 万円）は義捐金の受付専用口座に振り込まれ、支援物資の総額は 1,628 万人民币元（約 2 億 7,000 万円）となった。

楊報道官は「地震発生から 1 カ月が経過したが、台湾からの寄付は続いている。大陸側は被災地の状況と復興計画に応じて、台湾同胞からの寄付、物資を最も必要な場所に投入する。この場で再度被災地の住民を代表して、多数の台湾同胞が大きな災難が起きた際に示した同胞の深い情に対し

て、深謝したい」と述べた⁸。

3. 馬英九総統、「政治対話を急ぐ必要はない」

現在、中台関係の大きな焦点の一つとなっているのが、馬英九総統の 2 期目の任期中に政治対話が行われるかどうかという問題である。馬総統は、4 月上旬と下旬に行われた『聯合報』と『中國時報』のインタビューのなかでこの問題について触れた。

『聯合報』とのインタビューで、馬総統は「政治対話は人々がいま必要としているものだろうか。おそらくそうではないだろう」と語り、中国との政治対話を「急ぐ必要はない」との認識を示した。また、中国との交渉は漸進的なやり方で進めなければならないと強調した。

昨秋の中国共産党第 18 回党大会では、胡錦濤総書記（当時）が政治報告のなかで「国家がまだ統一されていない特殊な状況の下での兩岸の政治関係を検討し、情理にかなった処置を行う」ことを望むと述べたが、馬総統はこれに対して「中華民国は 20 年も前にまさにそうした処置、すなわち憲法改正を行っている」と述べた。「当時の憲法改正で中台関係は明確に位置づけられた」と指摘したうえで、「対等であることは重要で、我々は相手を共匪と呼びはしない」⁹と語った。

『中國時報』とのインタビューでは、馬総統は、中国側は「安定のなかに進歩を求める」と繰り返し表明しているのを、台湾に対して如何なる圧力もかけてくることはないとの見方を示した。そして、もし政治対話を行わねばならないのなら、「では、何を話すのか？」と語り、「政治で何かをやるには、台湾では機が熟していない」との認識を示した。「兩岸は政治対話を行うべきだと主張する者は少なくないが、誰一人として具体的に何を話すべきなのかははっきりとは語っていない」と指摘し、「皆に一致した意見がないのに、なぜ急がねば

ならないのか？」とも述べた¹⁰。

4. 海峡兩岸関係協会の新会長に陳徳銘氏

中国・海峡兩岸関係協会（海協会）では4月26日の理事会で、陳雲林会長の退任に伴い、前商務部長（大臣）の陳徳銘氏が新たな会長に就任することが決まった。陳氏は今年64歳、南京大学国際商業院管理系を卒業後、台湾企業が多く進出する江蘇省蘇州市の市長、書記などを歴任し、2008年から商務部長を務め、今年3月に退任した。

陳氏は、「兩岸の経済協力を深化させることが現段階の兩岸協議の優先課題であり重点である」としたうえで、「その余地と潜在力はまだまだ大きい」と述べた。また、「世界経済がまさに調整期に入ろうとしており、それと同時に地域経済統合の発展も迅速である」との認識を示し、「兩岸はこうした挑戦に直面するなかで、経済関係の正常化、貿易の自由化を推進し、互いに協力して国際競争力を高めて、世界経済の調整過程において機先を制さなければならない」と強調した¹¹。

前任の商務部長であり、産業や国際経済協力で詳しい陳氏の海協会会長就任は、中国側の対台湾工作が、兩岸による経済協定の締結から、地域経済統合にまたがる問題へと重点を移しつつあることを示すものといえよう。

5. 海協会前会長の陳雲林氏、訪台

中国・海協会会長を退任したばかりの陳雲林氏が、国民党名誉主席の連戦氏と兩岸和平基金会の招待を受けて、5月6日から8日間の日程で台湾を訪れた。陳氏は、台湾の友人たちに会うこと、台湾側の海基会の友人たちへの挨拶、そして海協会顧問として兩岸和平基金会の関係者と意見交換を行うことが今回の訪台の目的であるとしたうえで、「今後も限りある力を兩岸の人民のための仕

事に注ぎ込みたい」と語った¹²。

7日、陳氏は海基会の林中森理事長と会談した。陳氏は、国際経済での各国間の競争が激しさを増すなか、最近周辺のある国が台湾の産業の優位性を奪い取ろうとしていると述べて、兩岸の産業が相互に助け合い協力する必要性を強調した¹³。9日には台南を訪問し、連戦氏や奇美実業の創始者・許文龍氏らとともに台南の観光地を見学した。陳氏は「海協会会長当時に一度来てみたいと思っていたが、公務が忙しく実現できなかった。やっと念願が叶ってうれしい」と感想を述べた¹⁴。その後、11日には花蓮、宜蘭を訪れ¹⁵、12日には宋楚瑜氏をはじめ親民党の関係者らと昼食をともにした¹⁶。

6. 「辜汪会談」20周年記念行事の開催

(1) 馬英九総統の挨拶

「辜汪会談」（中国では「汪辜会談」と称される）開催20周年を記念する行事が台湾と中国で開催された。「辜汪会談」とは、1993年4月27日～29日にかけてシンガポールで行われた台湾・海基会の辜振甫理事長（当時）と中国・海協会の汪道涵会長（当時）による第1回目の中台交流窓口トップ会談のことである。

台湾では4月29日、海基会主催による記念行事が行われた。これに出席した馬英九総統は挨拶のなかで、「『辜汪会談』は兩岸関係の新段階を切り開き、交渉によって敵意を和らげ、協議で対抗に取って替えた」と述べて、「兩岸の平和のために不朽の一里塚を築いた」との評価を示した。そのうえで、馬総統は今後の対中政策および中台関係について、「国内外を問わず、我々は『二つの中国』、『一つの中国、一つの台湾』、あるいは『台湾独立』のいずれも推進することはない」と明言した¹⁷。

なお、この記念行事には、「辜汪会談」実現の台湾側の立役者だった李登輝氏（当時、総統）、連戦

氏（当時、行政院長）は招待されなかった¹⁸。

（2）台北フォーラム主催の記念座談会

4月28日には、台北フォーラム（「台北論壇基金会」）主催の座談会が開催された。ここでは、台湾が中国との政治対話を開始すべきかどうかについて、出席者から様々な意見が表明された。

前副総統の蕭萬長氏は、「兩岸では60年以上も別々に統治が行われてきたため、互いの政治的な観点、認知には依然として相当大きな違いがある。それを短期間に解決するにはまだ機が熟していない」との認識を示した。国民党名誉主席の呉伯雄氏も、「もし台湾内部での意見の不一致を減らすことができないようなら、いま政治問題を語ることはリスクと困難を伴う」と述べた。

そうしたなかで、海基会前会長の江丙坤氏だけが、政治対話に前向きな姿勢を示した。江氏は、「馬英九総統は今後3年間の残された任期を利用して、大陸側との軍事相互信頼メカニズムの確立と平和協定の締結を含む政治議題の解決を実現させるべきである」との考えを表明した¹⁹。

（3）北京でも記念行事を開催

中国でも4月26日から「汪辜会談」を記念する行事が北京・人民大会堂で行われた。この記念行事には、全国政治協商会議の俞正声主席（党中央対台工作領導小組副組長）、楊潔篪國務委員（党中央対台工作領導小組秘書長）、国台弁の張志軍主任、海協会の陳徳銘会長ら対台湾工作部門の要人が出席して、それぞれ演説を行った。

俞正声氏は、「『汪辜会談』は兩岸関係が歴史的な重要な一歩を踏み出したもので、兩岸関係が前進するうえでの重要な一里塚となった」とその意義を強調した。また、同会談は「兩岸の協議の基礎としての『92年コンセンサス』の重要性を明確にし、それが掲げる対話により対抗に替え、協議により協力を促進するという精神は、今も兩岸関

係の現在と未来を切り開いている」と評価した。そして、「我々は兩岸双方が引き続き兩岸協議を積極的に促進し絶えず新たな成果を手にし、共同で兩岸関係の平和的發展を推進し、兩岸の同胞が団結して連携することを鼓舞し、心を同じくして中華民族の偉大なる復興という中国の夢を実現することを望んでいる」と述べた²⁰。

（4）政治対話をめぐる発言

台湾での記念行事とは対照的に、中国では中台間の政治対話をめぐって前向きな発言が相次いだ。楊潔篪氏は、「兩岸関係の長期的な發展に目を向けて、我々は兩岸の民間による政治対話を奨励し、コンセンサスを積み重ね、今後の兩岸協議が政治的分岐の問題を解決するための条件を徐々に創造し、全面的に兩岸関係の平和的發展を推進するために新たな推進力を増やしていく」と述べた²¹。張志軍主任は、「今年の工作の方向性は『漸進的に推進し、全面的に發展する』と概括できる」としたうえで、「我々は引き続き兩岸双方の政治的相互信頼の強化を促し、一つの中国の立場を堅持して接続点を探求し、共同点を拡大し、一つの中国の枠組みを維持するという共同の認識を増進させねばならない」と強調した²²。

さらに、陳徳銘氏は、「今後の两会（海協会と海基会）の交渉とやり取りでは、我々は引き続き『92年コンセンサス』をしっかりと堅持し維持して、大陸と台湾は同じく一つの中国に属しているとの共通認識を強固なものにし、絶えず積み重ねて、兩岸の政治的相互信頼を強化して、兩岸の交渉にとってより有利な条件を創造し、さらに広い前途を切り拓かねばならない」と述べた。そして、「我々は、兩岸関係の發展は易しいことから先に、難しいことは後で、順を追って一步一步進めるという基本方針に従わねばならないが、しかし人為的にタブーを設けるべきではない」と強調し、「兩岸関係の發展が深まるにつれて、双方は結局政治

的な難題を解決する道を実務的に探さねばならない。海協会は兩岸の学術機構や関係者が政治問題に関する交流や議論を行うことを支持し、兩岸の民間による政治対話を支持する」と表明した²³。以上の発言からは、中国側が台湾側との政治対話、とくに民間による政治対話を進めていこうとする姿勢が明確にうかがえる。

7. 中国問題をめぐる民進党の動き

(1) 中国のシンクタンクとの対話を検討

民進党中国事務部の洪財隆主任は4月9日、民進党中央が同党のシンクタンク「新境界文教基金会」を通じて中国のシンクタンクとの学術シンポジウムの開催を検討していることを明らかにした。同党の林俊憲スポークスマンは、「民進党のシンクタンクはこれまで中国のシンクタンクとのシンポジウムを共催した経験はなく、実現すれば同党の中国との交流にとって大きな前進となり、民進党と中国のシンクタンクが初めて正式に向かい合って行うセカンドトラックによる対話と見なすことができる」との認識を示した。

中国側では先頃、国台弁の張志軍主任が、民間が先行して政治対話を行い、民間のシンクタンクが「平和フォーラム」を開催することを奨励しなければならないとの考えを示した。これについて、洪主任は、中国側が民間による「平和フォーラム」の開催に向けた機運を高めようとしていることに民進党も注目しているとしながらも、同党が検討しているシンポジウムは「全方位の対話」であり、政治議題を議論するのではなく、中国側と民主や人権といった議題を含んだ社会議題の対話を行うことを強く希望していると述べた。

(2) 「台湾独立、建国に市場はない」

4月23日、台湾守護民主平台協會主催のシンポジウムで、国立清華大學人文社會學系副教授の

姚人多氏が発言した内容が話題となった。「民進党が苦境に立たされているのは、『92年コンセンサス』と同列の代替物を提出できないからだ」との見解を示したうえで、「台湾独立、建国という主張はすでに市場を失っており、大多数の住民を説得して独立できると信じさせる時代は過ぎた」と述べた²⁴。実は、姚氏は蔡英文氏の重要幕僚の一人と見られている人物である。その姚氏による、上記のような発言は民進党関係者のあいだで議論を呼ぶことになった。

この発言に対し、民進党は24日、姚氏個人の発言であるとの認識を示した²⁵。蔡英文氏も同日、個人にはそれぞれ異なる考えがあるが、自分たちはすでに主権独立国家であると信じていることが我々の最大公約数であるとの見解を示した²⁶。

(3) 辜寬敏氏の発言

台湾独立派の長老とされる辜寬敏からも注目発言が飛び出した。辜氏は「台湾はすでに完全な、独立した国家であるのだから、いまはもう独立の問題は存在せず、正常な国家であるかどうかということが問題だ」との見解を示した。台湾独立を追求してきた辜氏の従来立場と大きく異なる発言について、辜氏は「私の頭も進歩したので、賢くなっただろう」と語った。

辜氏は、国家の正常化は台湾の次の段階の努力目標であると指摘し、台湾憲法の制定はそれを実現する重要な一歩であるとしながらも、中華民国憲法が存在する現状を尊重する態度も示している。ただし、辜氏は「自分も中華民国憲法を承認しているが、謝長廷氏の『憲法各表』とは完全に異なる」と強調している。「なぜなら、謝氏は現在の憲法を肯定しているが、辜氏は正常国家となることを主張しているので、現在の憲法を改めてしまう必要があるからだ」と述べている²⁷。

(4) 民進党、中国事務委員会の初会合を開催

民進党は5月10日、中国事務委員会の初会合を開いた。召集人を務める蘇貞昌主席をはじめ、謝長廷氏（元行政院長）、游錫堃氏（元行政院長）、蔡英文氏（前党主席）、邱義仁氏（元国家安全会議秘書長）、呉乃仁氏（元党秘書長）、陳菊氏（高雄市長）、頼清徳氏（台南市長）、柯建銘氏（立法院党団総召集人）ら9名の委員全員が顔をそろえた。

中国事務委員会の設置は、昨年5月に蘇貞昌氏が党主席に当選した際に表明したものである。当初は謝長廷氏の召集人就任が有力視されていたが、党内に異論があったことから、最終的には蘇氏自身が兼務することになった。その後の紆余曲折を経て、本年5月1日ようやく委員の名簿が発表された²⁸。そこには同委員会への参加を断った謝氏の名前はなかったが、その直後に蔡英文氏が謝氏を委員に加えるよう主張し、陳菊氏も名簿発表前、蘇主席に同様の進言を行っていたことが伝えられた²⁹。最終的には、5月6日、蘇主席が改めて謝氏に参加を要請し、謝氏もそれを受諾した³⁰。

初会合では、中華民国憲法をめぐる謝長廷氏と邱義仁氏との激しい議論が繰り広げられた。「憲法各表」を訴える謝氏が「憲法と党綱領に違反しなければ、民進党と共産党は当然交流できる」と主張したのに対し、邱氏は「謝氏は憲法に違反してはならないというが、憲法を兩岸交流の前提として掲げる必要はない」と述べたうえで、「我々は本心からこの憲法を受け入れているのではなく、やむを得ない選択だ」と強く主張したという。党内有力者が一堂に会する形となった中国事務委員会だが、民進党内に存在する党の路線に関する矛盾をそのまま抱え込んだ形となったようだ³¹。なお、謝氏は4月初旬にも、「民進党の兩岸政策は国民党とあまりに違いすぎてはいけなく、そうでないと台湾は分裂してしまう」との考えを示しており、「民進党の中国政策は失敗だった」との発言

には、民進党内からの反発も起こった³²。

(5) 蘇貞昌主席、「もう台湾独立を叫ぶ必要はない」

5月29日、民進党の蘇貞昌主席は記者団に対して、「新疆やチベットと異なり、台湾は主権国家で、すでに独立している」としたうえで、「最も重要なのは国家建設であり、再び台湾独立を掲げる必要はない」との認識を示した。蘇氏は、「民進党と共産党との交流は、如何なるレベルの対話のルートでも可能である」と強調した。そして、民進党の主席として、蘇氏の対中国政策の立場は「台湾前途決議文」であると語り、戦略の検討は中国事務委員会で行うと述べた³³。

8. 台湾・中国のサービス貿易協定まとまる

中台間のサービス貿易協定の内容がまとまった。経済部が提出した資料によると、中国が台湾に対してWTOで承諾した項目を上回る65項目の開放を承諾したという。陸委会の王郁琦主任委員と経済部の卓士昭次長（次官）が5月2日、立法院で同協定の開放項目とその台湾への影響について説明を行った。

中国の台湾に対する開放内容は、①台湾企業の単独投資の開放、または持ち株比率の上限引き上げ、②台湾系企業が提供できる業務範囲または対象地域の拡大、③台湾企業による中国でのサービス業経営の利便化、などが含まれている。そのうち最も注目されているのは電子商取引で、台湾企業が福建省に開設する営業拠点の持ち株比率を55%にまで高めることが認められた。これは、中国がWTOで行っていた承諾を上回る優遇措置となっている。また、福建省で開設されたサイトは中国全体を結ぶことが可能で、営業対象地域は福建省に限定されない。

文化・クリエイティブ産業では、台湾からの書

籍輸入の審査手続きが簡素化され、これにより輸入がスピードアップされる。これは、中国本土と香港との CEPA（経済・貿易関係緊密化協定）には盛り込まれていないものであるという。運輸では、台湾企業が合弁で中国の都市間の定期旅客輸送業務を經營すること、単独資本で貨物輸送ステーションを開設すること、そして合弁で貨物・旅客両用ステーションを開設することが認められる。海運では、福建省で単独資本による港湾での積み下ろし、コンテナヤードの經營が認められ、資本額や支社開設で中国企業と同等の条件が提供される。航空では、台湾企業による単独資本での航空運輸代理業の經營が認められ、最低資本額は中国企業に準じたものとなる。医療では、これまでの ECFA（兩岸經濟協力枠組み協定）のアーリーハーベスト・リストでは上海市、江蘇省、福建省、広東省、海南省に限られていた台湾資本による病院開設地点が、21 の省都、4 つの直轄市にまで上げられる。電信では、台湾企業によるインターネット・プロバイダーサービス、コールセンター、オフショア顧客サービスセンターなどの經營が認められた。ただし、持ち株比率には上限が設けられる³⁴。

なお、このサービス貿易協定は、ECFA の後続協定であり、中台間で調印される 19 番目の協定となる。6 月にも開催される中台交流窓口の第 9 回トップ会談で調印の見通しとなった。

9. 馬英九總統就任 5 周年の世論調査

台湾・『聯合報』は 5 月 14 日、馬英九總統の就任 5 年目を前に実施された世論調査の結果を発表した。

それによると、過去 1 年間を通じて、中台関係と外交面での馬總統に対する住民の満足度は約 4 割ないし 4 割を超えているのに対し、全体的な施政に対する満足度はわずか 21% と過去最低を記

録し、不満と答えた割合は 69.7% と過去最高の数字となった。馬總統の残りの任期となる今後 3 年間については、57.5% が経済問題（景気の回復）を最優先すべきだと考えており、中台関係の発展を優先すべきと考えているのはわずか 1.8% だった。

中台関係に関わる問題について細かく見てみると、馬總統の 2 期目に入って以来、政府が推進する兩岸交流のスピードに「満足」と答えたのは 44.9%、「不満」と答えたのは 39.7% となっている。中台間で引き続き経済・文化交流を拡大させることが「必要である」と答えたのは 57.1%、「必要でない」と答えたのは 31.7% だった。

中台の政治対話については、馬總統は 2 期目の任期中に中国側との政府レベルでの政治対話を「行うべき」と答えたのは 43.7%、「行うべきでない」と答えたのが 40.8% となっている。両者の差はあまり大きくはなく、この問題では台湾の民意が割れていることが見て取れる。なお、馬總統が掲げる地域平和という外交政策に対しては、「満足」と答えたのは 55.4%、「不満」と答えたのは 31.7% となった³⁵。

10. 中国が台湾の「中華文化基本教材」を導入

台湾の高校向けの国学教材「中華文化基本教材」（以下、「基本教材」）が中国の高校でも使われることになった。中国の中華書局は本年 7 月、同教材をベースにした「中華文化基礎教材」（以下、「基礎教材」）を刊行する。中国の「基礎教材」では、台湾の「基本教材」に掲載された台湾の事例を中国の事例に差し替えて、中国大陸での言語習慣と合わない表現についても適宜修正が施されるが、その他については「基本教材」の内容や構成がそのまま踏襲される。「基礎教材」は、今秋の新学期から北京四中など全国 30 校あまりの有名高校で試験的に採用される見通しである。

今回、中華書局が「基礎教材」を取り入れたのは、高校レベルの伝統文化教育に新たな模範教材を提供し、学生に対する教育と中華民族の優れた伝統文化の伝承を通じて、民族感情と世界的視野を兼ね備えた現代の中国人を育てるという趣旨によるものである。同教材は、単に国学の古典を整理するだけでなく、西洋の著名な思想家の名言も多数引用され、また現代人の観点やグローバル化の視野から伝統的な儒学の経典に多角的な注釈を施しているとして、中国の国学研究の専門家からも高く評価されている。

台湾では、1960年代から高校で「中華文化基本教材」を用いた授業科目が設置され、『論語』『孟子』『中庸』『大学』の四書は高校3年生の必修科目とされていた。しかし、民進党政権期には同政権が推進した「脱中国化」の一環として、「基本教材」を使った科目は「選修」（選択学習）科目に格下げされた。昨年、2年間に4単位履修する「必修」（選択必修）科目に改められたが、現在四書は単独で大学の試験科目には入っていない。

中華書局は「基礎教材」を基礎として、北京四中、衡水中学、合肥一中、武漢四中、華南師範大学付属中学など著名な高校と協力して、中華伝統文化教学研究の拠点づくりを行い、国内の高校を対象とした中華伝統文化の教育サービスシステムの確立を目指すという³⁶。

11. 台湾・『聯合報』、中国の対台湾工作部門の要人にインタビュー

台湾の『聯合報』は5月末、中国の対台湾工作部門の要人とのインタビューの様態を掲載した。インタビューを受けたのは、政治協商会議主席の俞正声氏、国務院台湾事務弁公室主任の張志軍氏、そして海峡兩岸関係協会会長の陳徳銘氏の3名で、対台湾工作部門の要人が台湾のメディアのインタビューを受けるのは今回が初めてである。以

下では、彼らの発言の主な内容と、それに対する台湾側の反応について紹介する。

（1）俞正声氏の発言

俞正声氏は、「情理にかなった処置を行う」という表現に関連して、「国家がまだ統一される前の兩岸の政治関係は『進行式』のものである」と語った。「それは実践のなかで絶えず探求し協議する必要がある」と指摘し、「それには既成のモデルなどはなく、兩岸双方が向かい合って進み共同で努力することによって決まる」と述べた。この「向き合って進む」とは、皆が「一つの中国」の目標に向かって進むことを意味するのだという。そして、「兩岸は経済協力を増やさねばならず、台湾と大陸が一体となれば双方にとってプラスとなる。文化交流は中華文化に対するアイデンティティを強め、ともに中華民族の子孫であるとのアイデンティティを強めることができる。政治交流はまずは戦争状態を解除し、平和協定を締結することで、これも情理にかなった処置を行うことである」と述べた³⁷。

また、俞氏は、民進党との関係について、「台湾独立を主張しなくなれば、我々はすぐに彼らと接触することになる。台湾独立を掲げさえしなければ、その他はみな兩岸関係が前進するなかでの波瀾にすぎず、みな必ず解決できるものだ」と語った。

さらに、「台湾側が中国資本に対してもっと開放すれば、多くの中国資本は台湾に進出する」との見方を示し、「中国資本の台湾への進出についての障害は中国側ではなく、主に台湾側にある。制限を減らすべきだ。中国資本の台湾への進出は、兩岸の経済をさらに緊密に結合させるだけだ。平和的発展の局面を逆転させてはならない」と述べた³⁸。

(2) 張志軍氏の発言

張志軍主任は、「兩岸の政治問題は早晚直面する問題だが、そんなに容易に処理できる問題ではない。しかし、何も話し合わずに問題は解決できない」との認識を示したうえで、「我々は民間の専門家、学者、シンクタンクがまず話し合うこと、まず民間から進めることを奨励している」と述べた。

「情理にかなった処置を行う」ことに関連して、張氏は「我々は台湾側の意見を聞いてみたい」と語り、「さらに難しいことも話し合っこそ、双方の相互信頼を増進させることができるのだ」と強調した。そして、「現実的な問題を考慮したうえで、一つの中国の基礎のうえで、双方が受け入れられる方法を追求すること、それが情理にかなった処置を行うということだ」と述べた。

また、台湾の地域経済統合への参加について、「台湾にとって最も有効で、コストが最も低く、最も手っ取り早い方法は、兩岸の経済交流と協力を深化させることだ」と語り、「兩岸の経済協力は台湾が地域経済統合に加わるための架け橋を提供している」と述べた。「我々は、兩岸の経済協力を推進すると同時に、台湾が地域経済統合に参加するための実行可能な道を追求できる」としたうえで、「この点で我々には台湾側の具体的な考え方を理解する必要もある。双方がまず意思疎通を行い、そのプロセスは実は互いに政治的相互信頼を確立するプロセスでもある」と述べた。

現在、中台間で協議が進められている海協会と海基会による事務機構の相互設置問題については、張氏は「事務所の位置づけの問題で、国と国との関係ではなく、外交意義上の領事館ではないと台湾側の主張に注意している」と語り、事務機構の機能は各領域での交流を便利にし、兩岸の民衆のニーズを満たすためのものであるとの見解を示した³⁹。

(3) 陳徳銘氏の発言

陳徳銘会長は、サービス貿易協定では、中国側の台湾側に対する優遇措置がWTOに対する承諾を超えるものとなると明らかにしたうえで、「兩岸は年末頃、物品貿易と紛争解決メカニズムについて合意に達することができるだろう。そのとき兩岸の経済協力での合意は一般的なFTAの水準よりも少し高いものとなる」との見通しを示した⁴⁰。

その一方で、台湾側への注文も出している。陳氏は、「WTOのメンバーは互いに最恵国待遇を与えなければならないが、ECFAの後続協議では、現在台湾が他のメンバーに与えている待遇の多くが、中国にはまだ与えられていない」と指摘し、「中国側は台湾で生産され、市場の需要を満たしている農産品の開放は求めないが、台湾での生産が行われているものの、輸入により市場の需要を賄っている農産品については、台湾側は中国側への開放を考えるべきだ」と主張した。そして、「台湾はもう少し利益を与える必要があるのではないか？私の後ろにも説得しなければならない13億人がいるのだ」と語っている⁴¹。

(4) 陸委会

台湾側の反応として、まずは陸委会のコメントを紹介する。中国側が政治対話を積極的に打ち出したことに対して、陸委会の呉美紅スポークスマンは「兩岸は政治対話という議題において依然として意見の不一致があり、まだ慎重に考慮する必要がある。現在、政治対話を行う条件は成熟していない」と述べた⁴²。

中台間の政治対話については、陸委会の王郁琦主任委員も「現在のところ差し迫った問題ではない」との認識を示している。海基会と海協会による事務機構の相互設置については、「台湾側は現時点では国旗・国章に関する議論を棚上げし、事務機構が旅行ビザと人道的な捜索といった実質的

な機能を保持できるよう努めたい」との方針を示し、「海基会の事務機構はまずは北京に代表処を置き、その後に上海と杭州に支所を設けることになる」との見通しを明らかにしている。さらに、王氏は「海協会が台湾に設置した事務機構は台湾の選挙に絶対に介入してはならないなど、事務機構の行動規範も定めたい」としている⁴³。

(5) 海基会

台湾側は中国側に対して利を譲るのが少なすぎると陳徳銘氏が発言したことを受けて、海基会の林中森董事長は5月24日、兩岸の各協定において「利益を譲るという問題は存在せず、みな互いに利益を得られるようなウィンウィンな関係ものだ」と述べた。

この点に関連して、陸委会も「兩岸はWTOに参加した基礎も異なり、兩岸の経済規模と条件も大きな違いがある。大陸側もこの点を理解して、兩岸の貿易の往来が真に双方が利益を得て、互恵的關係となるよう望んでいる」とコメントしている⁴⁴。

(6) 国民党

国民党大陸事務部の高輝主任は、「兩岸の政治

会談についてはまだ機が熟していない」と語り、「どのように機を熟させるかは、兩岸が共同で向かい合うべき問題である」と指摘した。さらに、「政治対話は、強く進めようとする、かえってうまく進まない。台湾の多元的で、民主的な声を、大陸側は無視することなどできない」と述べた⁴⁵。

(7) 民進党

民進党中国事務部の洪財隆主任は、俞正声氏の「民進党が台湾獨立を掲げなければ、我々はすぐに彼らと接触する」と発言したことを受けて、「我々が必要なのは誠意ある意思疎通であり、あらかじめ前提を設けることではない」との見解を示した⁴⁶。

蘇貞昌主席は「中国が誠意をもって意思疎通し、交流するのなら、如何なる枠組みも設けてはいけなしい、あれこれ言うてはいけなしい」と述べた。謝長廷氏も「民進党と共産党は違いがある、だからこそ交流が必要なのだ」と語り、「そうすることで誤解と敵意をなくすべきなのであり、自分と同じように改めないと交流できないというものではなく、そんなのは現実離れしている」と語った⁴⁷。

¹ 「习近平：两岸同胞要共同为实现中华民族伟大复兴的中国梦而努力奋斗（2013-04-08）」中国・国务院台湾事務办公室ウェブサイト（http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201304/t20130408_4054049.htm）、2013年4月9日閲覧。

² 「蕭習會蕭倡參與區域經濟整合」『聯合報』2013年4月9日。

³ 「政府對大陸四川雅安震災表達關切慰問及協助意願（2013-04-20）」台湾・行政院大陸委員會ウェブサイト（<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/342210385223.pdf>）、2013年4月25日閲覧。

⁴ 「台灣紅會、世展會救援啟動」『聯合報』2013年4月21日。

⁵ 「人道關懷政府捐助美金100萬元協助大陸震災（2013-04-22）」台湾・行政院大陸委員會ウェブサイト（台湾・行政院大陸委員會ウェブサイト（<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/342210385223.pdf>）、2013年4月25日閲覧。

⁶ 「馬英九總統がフェイスブックで四川雅安地震の被災者に慰問の意を表明、義捐金も呼びかけ（2013/4/24）」『台湾週報』ウェブサイト（<http://www.taiwanembassy.org/ct.asp?xItem=372520&ctNode=3591&mp=202&nowPage=3&pagesize=45>）、2013年4月25日閲覧。

⁷ 「跨海助川震台灣企業捐逾8億」『聯合報』2013年4月23日。

⁸ 「国台办新闻发布会辑录（2013-05-15）」中国・国台弁ウェブサイト（http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201305/t_20130517_4216968.htm）、2013年5月20日閲覧。

⁹ 「本報專訪兩岸談判『應該漸進式』馬：人民現在要政治對話嗎」『聯合報』2013年4月9日。

¹⁰ 「本報專訪馬英九總統兩岸政治對話馬：何必急」『中國時報』2013年4月21日。

- 11 「陳德銘：加速兩岸貿易自由化接任海協會會長，力爭上半年舉行「林陳會」，並完成簽署服貿協議」『工商時報』2013年4月27日。
- 12 「前海協會會長陳雲林訪台：續推兩岸交流」『中國時報』2013年5月7日。
- 13 「卸任後首度來台，與海基會董事長林中森會面陳雲林暗示韓要減台產業」『工商時報』2013年5月8日。
- 14 「『卸任前就想來玩』陳雲林暢遊台南」『中國時報』2013年5月10日。
- 15 「陳雲林：為兩岸奉獻最好歲月」『中國時報』2013年5月12日。
- 16 「陳雲林：宋楚瑜破冰訪陸受委屈」『中國時報』2013年5月13日。
- 17 「總統出席『辜汪會談20週年』紀念茶會（中華民國102年04月29日）」中華民國總統府ウェブサイト（<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=29730&rmid=514&size=100>）、2013年4月30日閱覽。
- 18 「辜汪20年上周紀念茶會漏了當年推手未邀李連『不合情理』」『聯合報』2013年5月5日。
- 19 「黨國大老認不宜江丙坤獨排眾議」『聯合報』2013年4月29日。
- 20 「紀念汪辜會談20周年活動舉行俞正聲提四點希望（2013年04月26日16:32）」人民網ウェブサイト（<http://tw.people.com.cn/n/2013/0426/c14657-21297891.html>）、2013年4月30日閱覽。
- 21 「楊洁篪国务委员出席海协会第三届理事会第一次会议暨纪念“汪辜会谈”20周年活动并发表重要讲话（2013-04-26）」中国·国台弁ウェブサイト（http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201305/t20130503_4161181.htm）、2013年4月30日閱覽。
- 22 「张志军主任出席海协会第三届理事会第一次会议暨纪念“汪辜会谈”20周年活动并讲话（2013-04-26）」中国·国台弁ウェブサイト（http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201305/t20130503_4161178.htm）、2013年4月30日閱覽。
- 23 「陈德铭会长在海协会第三届理事会第一次会议暨纪念“汪辜会谈”20周年活动上发表讲话（2013-04-26）」中国·国台弁ウェブサイト（http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201305/t20130503_4161164.htm）、2013年4月30日閱覽。
- 24 「小英幕僚姚人多：台獨建國已沒市場」『中國時報』2013年4月24日。
- 25 「台獨沒市場？小英前幕僚姚人多言論起漣漪」『聯合晚報』2013年4月24日。
- 26 「選總統？蔡英文：由人民決定」『中國時報』2013年4月25日。
- 27 「辜：我變聰明了台灣無獨立問題」『中國時報』2013年4月25日。
- 28 「綠中國事務會名單公布沒謝長廷」『中國時報』2013年5月2日。
- 29 「綠中委8缺1 蔡：應力邀謝加入」『中國時報』2013年5月3日。
- 30 「謝長廷允入民進黨中國事務會」『中國時報』2013年5月7日。
- 31 「謝長廷 邱義仁舌戰憲法各表」『聯合報』2013年5月10日。
- 32 「兩岸政治談判？卜睿哲：台灣還沒準備好」『聯合報』2013年4月10日。
- 33 「蘇貞昌：建設國家為重不必再喊台獨」『聯合報』2013年5月24日。
- 34 「兩岸服務貿易協議談判完成陸對我開放65項超WTO待遇最大亮點：電子商務最大突破：文創事業另及運輸、醫療、電信年底前可望生效」、「兩岸服務貿易協議我對陸開放55項 2/3低於WTO承諾我對大陸開放／集中在金融、醫療、旅行社等項」『聯合報』2013年5月3日、「兩岸服貿協議本月簽署取得旅行社比照陸企待遇等65項承諾開放55項幅度不如對方陸大讓利我享超WTO待遇」『經濟日報』2013年5月6日。
- 35 「聯合報民調馬聲望跌至21% 58%促馬拼經濟」、「馬兩岸外交政策肯定多於批評」、「五成五支持區域和平政策」、「經濟有感57%支持深化兩岸交流」、「政治談判準備工作應未雨綢繆」『聯合報』2013年5月14日。
- 36 「陸引進我中華基本教材」「高中讀四書一度變選修我去年改回必選」『聯合報』2013年5月21日、「《短評》文化教材我丟陸撿？」『中國時報』2013年5月22日、「陸30所高中啟用台灣國學教材」『中國時報』2013年5月29日。
- 37 「俞正聲：兩岸政治關係是進行式」『聯合報』2013年5月23日。
- 38 「俞正聲：不搞法理台獨就與民進黨接觸」『聯合報』2013年5月23日。
- 39 「張志軍：一中框架九二共識建構兩岸政治安排」『聯合報』2013年5月23日。
- 40 「服務貿易協議：『給惠，將超過對WTO承諾』」『聯合報』2013年5月24日。
- 41 「陳德銘：ECFA協商台灣總要給一點吧」『聯合報』2013年5月24日。
- 42 「陸委會：政治談判條件不成熟」『聯合報』2013年5月24日。
- 43 「王郁琦：登陸設處爭簽證、人道探視」『聯合報』2013年5月8日、「王郁琦籲陸撤飛彈互不否認治權」『中國時報』2013年5月8日。
- 44 「林森中：兩岸互利雙贏沒讓利問題」『聯合報』2013年5月24日。
- 45 「國民黨：政治會談兩岸須等時機成熟」『聯合報』2013年5月24日。
- 46 「綠：陸需誠意溝通不需預設前提」『聯合報』2013年5月24日。
- 47 「降低敵意謝長廷：民進黨共產黨有差異才要交流」『聯合報』2013年5月24日。